

平成24年度事業報告書

第1 土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助及び協力

1. 技術援助及び技術協力事業

(1) 調査設計事業等の実施

区分	事業名	種別	計画事業費	実施事業費	実施達成率	備考
補助事業	調査設計等	団体営調査設計他	23,400	23,400	100.0	
受託事業	受託調査設計	経営体育成他	593,000	599,486	101.1	各種道営事業
	一般調査設計	農業集落排水他	407,000	408,793	100.4	会員団体よりの受託等
	計		1,000,000	1,008,279	100.8	
合計			1,023,400	1,031,679	100.8	

(2) 技術援助（出向）事業の実施

技術援助事業は次のとおり実施した。

事業名	団体数(団体)		職員数(人)		事業費(千円)		
	計画	実施	計画	実施	計画	実施	実施率
技術援助事業	8	8	9	9	56,000	55,110	98.4%

2. 水土里支援事業

(1) 水土里ネット支援事業

土地改良区（水土里ネット）が農業・農村の環境の保全や多面的機能の発揮、地域資源の保全管理等の地域活動を展開する「21世紀土地改良区創造運動」について、本会は関係機関・団体と連携を図りながら本運動の啓発及び推進・支援を行うとともに、模範となる運動を展開している土地改良区を表彰し、その活動を紹介した。

(2) 組織運営強化支援事業

土地改良区をはじめ会員団体の組織運営基盤の強化に資するため、関係機関・団体と連携して、農業農村整備をはじめとする食料・農業・農村政策に関する情報の収集・提供を行うとともに、適宜に土地改良区委員会、土地改良区理事長・役職員研修会等を開催し、諸課題の検討・意見交換を行った。また、土地改良区の統合整備や複式簿記の導入、維持管理計画の変更などについて、関係機関と連携を図りながら助言を行った。

(3) 水土総合強化推進事業

1) 土地改良施設管理円滑化事業

① 土地改良施設の診断・管理指導

土地改良施設の点検、整備、操作等の管理に関する専門的な診断・管理指導を行った。

区分	土地改良区等指導件数(団体)				施設等指導件数(施設)						
	土改区	土改区 連合	市町村	計	ダム	頭首工	揚排水機	ため池	用排水路	その他	計
定期診断指導	23	1	-	24	5	15	20	0	0	0	40
要請による診断指導	33	-	1	34	3	6	32	0	86	0	127
計	56	1	1	58	8	21	52	0	86	0	167

②施設管理等に関する苦情・紛争の調停等

- ・土地改良事業に関する苦情・紛争等対策

土地改良関係法令等に精通した相談指導員を配置して、土地改良区等からの相談に対応するとともに、顧問弁護士を配置して、複雑・高度な相談等に対応した。

◇相談事項 土地改良事業計画、組織運営、維持管理、土地改良法、換地・集団化 ほか

◇相談件数 26件（文書回答20件、面接6件）

うち顧問弁護士相談件数 5件

- ・非補助土地改良事業推進支援

土地改良区に対し、非補助土地改良事業制度に関する知識の醸成を図るため、道及び日本政策金融公庫と連携し、研修会、パンフレットの作成・配布、現地啓発・指導等を行った。

2) 土地改良換地等強化事業

研修計画に基づき、市町村、土地改良区、土地連等の職員及び換地委員等に対する研修並びに換地業務の計画地区・実施地区の指導等を行った。また、経営体育成等基盤整備事業が完了した地区について、土地改良区等が行う農用地の利用集積に関する指導及び助言を行った。

1) 新規担当者研修

① 研修人員 151名（換地業務担当者）

② 期間・場所 平成24年6月～平成24年11月まで 期間中、9日間 … 札幌市

③ 研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地設計基準、換地選定、確定測量、国有地等処理、一時利用地指定、換地計画書作成等の実習、登記

④ 講師 法務局・道・本会

2) 換地計画実務研修

① 研修人員 92名（換地士及び換地業務担当者）

② 期間・場所 平成24年7月～平成25年2月まで 期間中、6日間 … 札幌市

③ 研修内容 土地改良法、換地理論、土地評価と清算、換地計画、測量、登記、民法、戸籍法、農地法等関係、道路法、河川法、国有財産法

④ 講師 本会

3) 換地委員等実務研修

① 研修人員 157名（換地委員及び役員等）

② 期間・場所 平成24年7月～平成24年11月まで 期間中、5日間 … 芦別市、滝川市他

③ 研修内容 換地の知識、換地委員の役割、農地法、農地転用、換地と利用権、換地と税

④ 講師 道・本会

4) 農地利用集積推進対策

① 指導及び助言（指導地区4地区）

5) 換地事務指導業務

① 指導地区数 … 9地区

(4) 農業水利施設の事故防止対策等

1) 用排水路等への転落事故の未然防止対策

用排水路等を管理する土地改良区等に対し、子どもたちの用排水路等への転落事故未然防止に向けて、学校や幼稚園等と連携を密にした注意喚起を図るとともに、事故防止を呼びかけるポスター、ノートを斡旋した。

2) 用排水路等の賠償責任保険等の加入

土地改良区等が維持管理する施設で発生する事故及び傷害に対処するため、施設賠償責任保険等の加入業務を行い、事故発生時には速やかに状況確認を行うとともに保険会社への対応、調整を図った。

項目	保険区分	農業用排水施設等賠償責任保険	草刈・清掃作業傷害保険	施設保守管理傷害保険
加入団体数		97団体	72団体	67団体
加入用排水路総延長		13,847Km	—	—
加入者数		—	26,960名	860名
総事故件数		6件	3件	—
保険対象事故件数		1件	3件	—

3. 農地・水保全管理支払交付金対策の支援

北海道農地・水保全管理対策協議会に参画し、その事務局として業務方法書等に基づき、地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの農業用排水路等の長寿命化等のための取り組みへの支援を行った。

- ・共同活動支援： 102市町村 689地区
- ・向上活動支援： 13市町村 52地区

4. 水土里情報センター事業

(1) 水土里情報システム運用事業

地域における情報の共有化と相互利用のための水土里情報システム（Web型Gis）の運用管理を実施し、利用団体が農地等地図情報データベースを有効に活用できるための支援を行った。

(2) 水土里情報支援事業

地域農業の体質強化に向け、農地等地図情報データベースの充実や更新に係る支援のほか、このデータベースを活用した施設等管理システムの構築等の支援を行った。

5. 施設管理事業

(1) 土地改良施設維持管理適正化事業

1) 土地改良施設維持管理適正化事業

土地改良施設の機能保持等を目的とした本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				施 設 数 及 び 事 業 費							備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	ダ ム	頭首工	揚排水 機 場	用排水路	ため池	計	
41	-	-	41	施設数(施設)	2	6	28	19	2	57	
				事業費(千円)	12,600	62,000	172,810	100,200	6,800	354,410	

2) 施設改善特別対策事業

水田農業経営確立対策に関連し、転作の実態及び変化等に対応して施設の改善を行う本事業を推進した。

事業実績表

団 体 数				地 区 数 及 び 事 業 費					備 考
土改区	農 協	市町村	計	区 分	揚水機場	用排水路	水門・分水等	計	
17	-	-	17	地区数(地区)	-	34	-	34	
				事業費(千円)	-	193,200	-	193,200	

(2) 施設台帳の作成管理等業務

農道の整備及び管理事業を円滑に推進するため、農道管理主体である市町村により農道台帳の作成等の業務が行われているが、本会は農道の実情の把握に努めるとともに、農道台帳の副本管理の業務を行った。

- ・農道台帳整備 対象市町村 74 農道延長 約2,336km

第2 土地改良事業に関する教育及び情報の提供

1. 研修会、講習会

会員団体役職員の農業農村整備事業の推進等に係る知識の涵養、資質の向上等を図るための研修、講習会を次のとおり実施した。

1) 土地改良区理事長・役職員研修会

農業農村整備事業等の展開方向やT P Pの影響、農業用水を活用した小水力発電の可能性等について情報を共有するため、土地改良区役職員を対象とした研修会を実施した。

- ・ 参加人員 320名
- ・ 期間・場所 平成25年2月27日 札幌市 札幌パークホテル
- ・ 研修内容 「農業農村整備事業の情勢」「土地改良と地域のかかわり」「T P Pと北海道農業への影響」「小水力発電の導入に向けた検討」 ほか
- ・ 講師 道開発局、道、学識者など

2) 土地改良区運営に関するワークショップ

土地改良区の今後の運営に係る課題と対策等について、土地改良区職員を対象としたワークショップを実施した。

- ・ 参加人員 21名
- ・ 期日・場所 平成25年2月28日 札幌市 北農健保会館
- ・ 研修内容 「土地改良区の今後の運営に係る課題と対策」など
- ・ 講師 全国農村振興議員連盟

2. 広報・広聴活動

会報やホームページ等により本会事業等の情報発信を行うとともに、土地改良区や道開発局、道、関係農業団体等と連携を図りながらイベント等で農業・農村の多面的機能や農業農村整備事業の役割・重要性等をPRした。また、会員団体に対し土地改良関係資料等の配布・斡旋を行った。

(1) 会報の発行

会員団体及び関係機関・団体等に対し本会事業の取り組み等について情報提供するため、定期的に会報を発行した。(発行回数6回、2, 100部/回)

(2) 情報の提供等

会員団体をはじめ関係機関・団体に対して、土地改良関係資料や参考刊行物の配布、斡旋等を行ったほか、農業農村整備事業等に関する情報を適期に発信した。

また、本会の事業取組等について、ホームページで情報提供、情報発信した。

(3) 農業農村整備事業のPR活動の実施

農業・農村の役割や農地・農業用水等の維持保全の大切さ等を一般市民の理解を得るために、関係機関・団体が行う農業・農村PRイベントに積極的に参画したほか、土地改良区が実施する農業体験学習などのイベントや広報活動に対し支援・協力した。

第3 土地改良事業に関する調査研究

1. 農業農村整備事業制度に関する調査研究

(1) 農業農村整備事業制度等の検討

道内関係機関・団体をはじめ全国水土里ネット等と協議を行いながら、事業制度の改善要望等について検討を行った。

(2) 関係機関との連絡調整

農政の動向等を踏まえ、道開発局、道及び関係団体等と連携を密にし、農業農村整備事業等の円滑な推進に努めた。

2. 道内外における土地改良事業の調査

- ・ 道と連携し、道内における農業農村整備優良地区(道営事業)の調査を実施した。
- ・ 本土復帰40年目となる沖縄県の、これまで行われてきた農業用水の確保や軍用地の農地への再整備等についての視察研修(第35回全国土地改良大会への参加)を実施した。

3. 水土里機能保全等に関する調査研究

農地や水利施設等の保全管理及び整備履歴等に係る記録の充実が求められていることを踏まえ、モデル地域における整備履歴等のデータ整備を行うなど、道との緊密な連携の下、農地や水利施設等の保全整備手法確立のための調査研究を実施した。

4. 小水力発電に関する調査研究

農業水利施設を活用した小水力発電等の整備推進を行うため、施設導入に必要な課題等について、全国水土里ネットや関係機関・団体と連携し調査研究を行った。特に、平成24年4月に設立された「全国農業用水小水力発電推進協議会」（事務局：全国水土里ネット）に参画するとともに、道農政部と本会が事務局となり、小水力発電の導入検討等を進めている市町村、土地改良区の賛同を得て、平成25年3月に「北海道農業水利施設小水力発電推進協議会」を立ち上げ、小水力発電の導入に関する情報提供、課題の検討等を行った。

第4 土地改良事業関係の金融改善

1. 土地改良負担金対策事業

土地改良事業の円滑な推進を図るとともに、事業を契機とした意欲と能力のある経営体への農地集積等に取り組む地域に対し、農家負担金の軽減と計画的償還の一層の円滑化を図るため、次の事業を実施した。

(1) 農家負担金軽減支援対策事業

1) 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業（無利子資金の貸付）

担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地区に対し、土地改良事業の農家負担額の5/6を限度額に無利子資金の貸し付け及び貸付金の償還を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	支援資金借入額	支援資金償還額
52	184	815,573千円	1,122,641千円

(参考) H19～H24年度 借入総額 16,865,220千円（認定地区数 234）
H19～H24年度 償還総額 4,413,604千円

2) 経営安定対策等基盤整備緊急支援事業（利子助成）

土地改良事業等の受益者負担金を償還中の地域にあって、担い手への農地利用集積等の事業要件を達成できると見込まれる地域に対し、平成21～27年度までの7年間、受益者負担金の償還利息相当額の助成を行う本事業を実施した。

団体数	地域数	利子助成額
46	102	946,500千円

(参考) H21～H24年度 利子助成総額 2,334,000千円（認定地域数 102）

3) 災害被災地域土地改良負担金償還助成事業（利子助成）

一定規模以上被災した農用地又は土地改良施設等の受益地に係る被災年度の土地改良事業の負担金の償還利息に相当する額を助成する本事業の該当はなし。

団体数	地区数	利子助成額
—	—	—千円

(参考) H24年度 利子助成総額 1,117千円（該当地区数 2）

4) 土地改良負担金償還平準化事業（利子補給）

土地改良事業の受益者負担金を償還中の地域にあって、土地改良区等が年償還額のピーク時の一定割合を超える部分を融資機関から借入れ、後年に繰り延べすることにより償還の平準化を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	平準化資金借入額	利子補給額
31	148	76,460 千円	117,995 千円

(参考) H2～H24 年度 借入総額 42,848,037 千円 (認定地区数 188)
H2～H24 年度 利子補給総額 8,539,561 千円

5) 特別型国営事業計画償還助成事業（利子助成）

特別型国営事業の新計画償還制度適用地区において、地元負担に係る償還利率が一定の割合を超える部分を利子助成する本事業を実施した。

団体数	利子助成額
1	9,276 千円

(参考) H5～H24 年度 利子助成総額 156,513 千円 (認定地区数 1)

6) 担い手育成支援事業（利子助成）

土地改良事業の受益者負担金を償還中で担い手への農地利用集積に積極的に取り組む地区にあって、地元負担金の水準が一定割合以上の地区に対し、償還利率が一定率を超える利子相当額を助成する本事業を実施した。

団体数	地区数	利子助成額
24	27	59,275 千円

(参考) H7～H24 年度 利子助成総額 11,446,192 千円 (認定地区数 293)

(2) 土地改良負担金償還特別対策事業（道単独補助事業）

土地改良負担金償還平準化事業を実施してもなお土地改良負担金の償還が困難と認められた地区に対し、年償還額の10%を5ヶ年間軽減するための資金を融資機関から借入し後年に繰り延べすることにより農家負担の軽減を図る場合に、借入利率が無利子となるよう利子補給を行う本事業を実施した。

団体数	地区数	特別対策資金借入額	利子補給額
6	13	9,056 千円	2,207 千円

(参考) H5～H24 年度 借入総額 524,998 千円 (認定地区数 25)
H5～H24 年度 利子補給総額 95,247 千円

第5 本会の事業目的を達成するため必要なその他の事業

1. 提案・要請活動等

(1) 国等への提案・要請活動

会員団体のニーズを踏まえて、農業農村整備事業等の円滑な推進に必要な予算の確保や実効性のある施策の実現、T P P協定交渉参加反対等について、国をはじめ関係機関等へ提案・要請した。

月 日	提 案 ・ 要 請 事 項	要 請 先
4月 6日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
5月12日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
5月21日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	農水省農村振興局
7月 7日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
7月17日 ～ 18日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省 総務省
8月27日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
8月31日	本会臨時総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員（送付）
9月15日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	前農林水産大臣、関係国会議員
9月26日 ～ 27日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
10月23日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	道議会議員
11月13日 ～ 14日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省 総務省
11月16日	T P P協定交渉に関する要請（道農業・農村確立連絡会議の構成団体 合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、農水省、経産省、 外務省、内閣国家戦略室
11月17日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、道議会議員
12月25日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
12月27日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	道議会議員
1月17日 ～ 18日	農業農村整備事業の推進等を求める要請	関係国会議員、農水省、国交省
2月27日	T P P協定交渉に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議等の構 成団体合同要請 ※本会は書面参加）	関係国会議員、内閣官房、 農水省、経産省、外務省
3月18日	T P P協定交渉に関する緊急要請（道農業・農村確立連絡会議の構成 団体合同要請）	関係国会議員、農水省
3月29日	本会通常総会で「農業農村整備事業の推進等を求める決議」を採択し 要請	関係国会議員（送付）
3月29日	本会通常総会で「T P P協定交渉等に関する決議」を採択し要請	関係国会議員（送付）

2. 会議及び委員会等の開催

(1) 総 会

1) 臨時総会

- ・日時・場所 平成24年8月30日 13時
札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数…335団体 定足数…168団体 出席数…315団体
- ・議長及び議事録署名人
議 長… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区 理事長)
議事録署名人…会 員 吉 野 敬 一 氏 (新篠津土地改良区 理事長)
池 沢 和 義 氏 (当麻土地改良区 理事長)
理 事 塩 尻 芳 央 氏 (神竜土地改良区 理事長)
鈴 木 幹 男 氏 (狩場利別土地改良区 理事長)
- ・議 件
議案第1号 平成23年度事業報告書及び収入支出計算書並びに財務諸表の承認について
議案第2号 平成24年度収入支出補正予算について
議案第3号 一般基本財産積立金の費消について

2) 通常総会

- ・日時・場所 平成25年3月28日 13時
札幌市 ホテルポールスター札幌「ポールスターホール」
- ・総会を構成する会員数…335団体 定足数…168団体 出席数…306団体
- ・議長及び議事録署名人
議 長… 続 木 俊 一 氏 (新十津川土地改良区 理事長)
議事録署名人…会 員 武 田 八 郎 氏 (篠津中央土地改良区 理事長)
伊 林 正 氏 (大雪土地改良区 理事長)
理 事 山 田 英 雄 氏 (厚真町土地改良区 理事長)
川 端 義 幸 氏 (新ひだか土地改良区 理事長)
- ・議 件
議案第1号 平成24年度収入支出補正予算について
議案第2号 平成25年度事業計画及び収入支出予算の設定について
議案第3号 平成25年度一般賦課金及び特別賦課金の賦課基準並びに徴収方法について
議案第4号 平成25年度調査設計事業賦課金の徴収方法について
議案第5号 平成25年度技術援助事業賦課金の徴収方法について
議案第6号 平成25年度維持管理適正化事業賦課金の賦課基準及び徴収方法について
議案第7号 役員報酬について
議案第8号 短期借入金について
議案第9号 一般基本財産積立金の費消について
議案第10号 役員の補欠選任について

(2) 理 事 会

- ・第1回
日時・場所 平成24年6月12日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 総務金融委員会委員の選任について 外12件
- ・第2回
日時・場所 平成24年8月7日 13時30分 札幌市 京王プラザホテル札幌
議 件 平成24年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外1件
- ・第3回
日時・場所 平成24年12月12日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 農業用水小水力発電推進部会の設置について
- ・第4回
日時・場所 平成25年3月6日 15時30分 札幌市 ホテル札幌ガーデンパレス
議 件 平成24年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外5件

(3) 監事会及び監査

1) 監事会

・第1回

日時・場所 平成24年7月3日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 今回の監査の日程、方針、分担について 外1件

・第2回

日時・場所 平成24年12月11日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度支部中間監査の結果について 外2件

・第3回

日時・場所 平成25年3月13日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度監査計画について 外2件

2) 監 査

①定期監査

・第1回

日時・場所 平成24年7月3日～5日 札幌市 本会会議室
目 的 平成23年度 本、支部決算監査

・第2回

日時・場所 平成24年12月11日～12日 札幌市 本会会議室
目 的 平成24年度定期監査

・第3回

日時・場所 平成25年3月13日～14日 札幌市 本会会議室
目 的 平成24年度定期監査

②臨時監査

日時・場所 平成24年10月23日～25日 弟子屈町、別海町、北見市
目 的 平成24年度 釧路、根室、オホーツク支部監査

(4) 会務運営等に関する委員会

1) 総務金融委員会

・第1回

日時・場所 平成24年7月26日 13時 札幌市 ホテルポールスター札幌
議 件 平成24年度臨時総会の招集及び総会に附議すべき事項について

・第2回

日時・場所 平成25年2月27日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度通常総会の招集及び総会に附議すべき事項について 外5件

2) 土地改良区委員会

・第1回

日時・場所 平成24年9月18日 15時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備事業等の予算対策について 外4件

・第2回

日時・場所 平成25年2月26日 15時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備事業に関わる土地改良区関連対策について 外2件

(5) 事業運営等に関する委員会

1) 管理円滑化事業推進委員会

日時・場所 平成25年3月6日 10時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度事業報告及び収入支出決算見込みについて
平成25年度事業計画及び収入支出予算案について

2) 換地等強化事業推進委員会

日時・場所 平成25年3月6日 11時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度事業報告及び収入支出決算見込について
平成25年度事業計画及び収入支出予算案について

3) 土地改良負担金総合償還対策事業等審査委員会

・第1回

日時・場所 平成24年9月7日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 水田・畑作経営所得安定対策等支援事業の新規採択地区について 外4件

・第2回(持ち回り審査)

日時・場所 持ち回り審査基準日 平成24年10月9日
議 件 経営安定対策基盤整備緊急支援計画について

4) 21世紀土地改良区創造運動推進委員会

日時・場所 平成24年6月12日(理事会終了後) 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度21創造運動推進・支援計画について 外1件

※関連委員会

21世紀土地改良区創造運動表彰選考委員会

日時・場所 平成24年8月2日 11時00分 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度21創造運動北海道大賞等の選考について 外1件

(6) 事業推進等に関する委員会

1) 農業農村整備推進委員会

・正副委員長会議

日時・場所 平成24年7月12日 12時15分 札幌市 ホテルKKR札幌
議 件 農業農村整備推進委員会への提案事項について 外

・委員会

日時・場所 平成24年7月12日 13時15分 札幌市 ホテルKKR札幌
議 件 平成25年度農業農村整備事業の推進等にかかる提案要請事項について 外

3. 支部活動の推進

(1) 諸会議等

1) 支部事務局長会議

・第1回

日時・場所 平成24年7月5日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度農業農村整備対策の推進等を求める要望書(案)について外4件

・第2回

日時・場所 平成25年2月21日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度支部運営費最終割当見込額について 外5件

(2) 活動状況

各支部はそれぞれの地域の実態に即して、各種委員会活動や研修会を実施するとともに、事業の推進や制度改善等に係る提案、要請活動を行った。

4. 土地改良事業功労者の表彰

土地改良事業の発展に功績のあった土地改良事業功労団体並びに功労者を表彰、推薦した。

(1) 北海道土地改良事業功労者表彰(本会会長表彰)

特別功労表彰(第38回)

- ・団体の部 3 団体
- ・個人の部 6 名

功労表彰(第51回)

- ・土地改良事業功労者 34 名
- ・優良職員 5 名

(2) 21世紀土地改良区創造運動表彰

- ・北海道大賞(本会会長表彰) 4 団体
- ・全国大賞(全国土地連会長表彰) 1 団体

(3) 農業農村整備優良地区コンクール表彰

- ・農村振興局長賞 1 地区
- ・全国土地連会長賞 1 地区

(4) 平成24年度農林水産大臣表彰

- ・優良土地改良区 1 団体

(5) 全国土地改良功労者表彰（第54回全国土地連会長表彰）

団体表彰

- ・金章 2 団体
- ・銀章 2 団体
- ・個人表彰 2 名

(6) 全国土地改良大会表彰（第35回）

- ・農村振興局長表彰 2 名
- ・全国土地連会長表彰 1 名

5. 推進交付金の償還業務

食料・環境基盤緊急確立対策事業及び持続的農業・農村づくり促進特別対策事業にかかる借入金の元金、利息の償還業務を行った。

6. 職員部会の活動

(1) 諸会議

・職員部会

・第1回

日時・場所 平成24年6月27日 15時 札幌市 本会会議室
議 件 平成24年度職員部会研修会の概要について 外3件

・第2回

日時・場所 平成25年2月21日 13時30分 札幌市 本会会議室
議 件 平成25年度職員部会事業計画（案）について 外2件

(2) 活動状況

農業農村整備事業に関わる調査研究等を通し、会員団体職員の情報の共有と資質向上等を図るため全道研修会を開催した。

- ・ 研修人員 141名
- ・ 期間・場所 平成24年10月4日 豊富町 豊富町温泉自然観察館
- ・ 研修内容 ①「北海道農業と再生可能エネルギーを考える」
②「サロベツの豊かな自然環境と地域におけるNPO活動」
③「水土里情報を有効的に利活用した取組みについて」
- ・ 講 師 稚内新エネルギー研究会、NPO法人サロベツ・エコ・ネットワーク、
本会水土里情報センター

7. その他の業務

(1) 第36回全国土地改良大会

平成25年9月11日に開催する、第36回全国土地改良大会（北海道大会）の円滑な運営を図るため、昨年8月7日に第36回全国土地改良大会運営委員会を設置した。

また、運営委員会設置にともない大会準備室を設置し、9月19日に事務局連絡会議、10月30日に事務局全体会議を開催し、基本計画（案）等について協議を行った。

(2) TPP（環太平洋経済連携協定）協定参加反対に対する行動

北海道農業・農村確立連絡会議（道内18機関・団体）及び北海道TPP問題連絡会議（道内22機関・団体）等と連携し、TPP協定交渉参加反対を求める要請活動を実施したほか、参加阻止に向けた決起大会等に積極的に参加した。